



株式会社ジェイテクト

第115回 定時株主総会 招集ご通知

日時 平成27年6月25日(木曜日)
午前10時

場所 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号
ホテル日航大阪4階孔雀の間

インターネットおよび書面による議決権行使期限
平成27年6月24日(水曜日)午後5時40分

目次

● 第115回定時株主総会招集ご通知	2
● 株主総会参考書類	4
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 定款一部変更の件	
第3号議案 取締役10名選任の件	
第4号議案 役員賞与支給の件	
[第115回定時株主総会招集ご通知 添付書類]	
● 事業報告	11
● 連結計算書類	33
● 計算書類	36
● 監査報告書	39
● ご参考	42

株主の皆様へ

Creating the next value

－モノづくりで、まだない価値を。－



取締役会長
新美 篤志



取締役社長
安形 哲夫

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り心から厚くお礼申し上げます。

当社は、日頃から支えていただいている株主の皆様に報いるため、全社一丸となり、持続的な成長に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

招集ご通知

株主各位

(証券コード 6473)

平成27年6月5日

大阪市中央区南船場三丁目5番8号

株式会社ジェイテクト

取締役社長 安形 哲夫

第115回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第115回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、なにとぞご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、3頁に記載の議決権行使についてのご案内に従って、平成27年6月24日(水曜日)午後5時40分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

① 日 時 平成27年6月25日(木曜日) 午前10時**② 場 所** 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号
ホテル日航大阪4階孔雀の間**③ 目的事項** **報告事項** 1. 第115期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第115期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 計算書類報告の件**決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役10名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件

ご案内

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知を、当日会場までご持参くださいますようお願い申し上げます。

当日の入場は、株主様のみとなります。代理出席いただく場合は、代理人様も株主である必要がございます。代理人として行使する議決権行使書用紙及び代理権を証明する書面に加えて、代理人様ご本人名義の議決権行使書用紙をご提出ください。

議決権行使についてのご案内



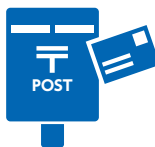
株主総会への出席

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提示ください。

※当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいつでも不要です。

株主総会開催日時

平成27年6月25日(木)
午前10時



郵送

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限

平成27年6月24日(水)
午後5時40分までに到着



インターネット

当社指定の議決権行使サイト
<http://www.web54.net>
にて各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

平成27年6月24日(水)
午後5時40分までに受付

詳細は42頁をご参照ください。

◎議決権電子行使プラットフォームのご利用について(機関投資家の皆様へ)

機関投資家の皆様に関しましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

[インターネットによる開示について]

- 本招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.jtekt.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- 修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ウェブサイト(<http://www.jtekt.co.jp>)にて、修正後の内容を開示いたします。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 | 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、下記のとおりといたしたいと存じます。

期末配当金に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金20円 総額6,860,441,340円
なお、中間配当金(1株につき金14円)を含めた当期の年間配当金は1株につき金34円となります。
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成27年6月26日

第2号議案

定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行され、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更されることに伴い、当社定款を変更するものであります。なお、当該定款の変更に関しましては、監査役全員の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
第4章 取締役および取締役会 第25条(責任免除および責任限定契約) ①〈条文省略〉 ②当社は、会社法第427条第1項の規定により、 社外取締役 との間に、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。	第4章 取締役および取締役会 第25条(責任免除および責任限定契約) ①〈現行どおり〉 ②当社は、会社法第427条第1項の規定により、 取締役(業務執行取締役等であるものを除く。) との間に、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。
第5章 監査役および監査役会 第32条(責任免除および責任限定契約) ①〈条文省略〉 ②当社は、会社法第427条第1項の規定により、 社外監査役 との間に、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。	第5章 監査役および監査役会 第32条(責任免除および責任限定契約) ①〈現行どおり〉 ②当社は、会社法第427条第1項の規定により、 監査役 との間に、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。

第3号議案 | 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役10名全員が任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号 **1** **にいみ あつし** **新美 篤志** (昭和22年7月30日生) 再任 所有する当社の株式の数
11,000株



略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和46年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社	平成17年6月	同社専務取締役就任
平成12年6月	同社取締役就任	平成21年6月	同社取締役副社長に就任
平成15年6月	同社常務役員に就任	平成21年6月	当社監査役に就任
平成16年6月	同社取締役就任	平成25年6月	当社取締役会長に就任、現在に至る

【重要な兼職の状況】

ヤマハ発動機株式会社社外取締役

候補者番号 **2** **あがた てつお** **安形 哲夫** (昭和28年4月26日生) 再任 所有する当社の株式の数
44,200株



略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和51年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社	平成23年5月	株式会社豊田自動織機顧問に就任
平成16年6月	同社常務役員に就任	平成23年6月	同社取締役副社長に就任
平成20年6月	同社専務取締役就任	平成25年5月	当社顧問に就任
		平成25年6月	当社取締役社長に就任、現在に至る

候補者番号

3

かわかみ せいほう

河上 清峯 (昭和28年12月23日生)

再任

所有する当社の株式の数

12,600株



略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現トヨタ自動車株式会社)入社
平成18年6月 同社常務役員に就任
平成22年6月 当社専務取締役就任
平成25年6月 当社取締役副社長に就任、現在に至る

[担当]

TQM推進室、研究開発本部、自動車部品事業本部総括

候補者番号

4

いさか まさかず

井坂 雅一 (昭和27年11月1日生)

再任

所有する当社の株式の数

23,700株



略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和50年4月 当社入社
平成16年6月 当社取締役就任
平成17年6月 当社執行役員に就任
平成20年6月 当社常務執行役員に就任
平成22年6月 当社常務取締役就任
平成23年6月 当社専務取締役就任
平成25年6月 当社取締役副社長に就任、現在に至る

[担当]

安全衛生管理部、工作機械・メカトロ事業本部総括

候補者番号

5

く め あつし

久米 敦 (昭和29年9月22日生)

再任

所有する当社の株式の数

14,000株



略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現トヨタ自動車株式会社)入社
平成19年1月 トヨタ モーター エンジニアリング
アンド マニュファクチャリング ノース
アメリカ株式会社出向、トヨタ自動車株
式会社部長待遇
平成23年4月 当社顧問に就任

[担当]

輸出管理室、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括

候補者番号

6

みやざき ひろゆき

宮崎 博之 (昭和31年5月23日生)

再任

所有する当社の株式の数

8,100株



略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和55年4月	当社入社	平成24年 6月	当社常務執行役員に就任
平成20年1月	当社理事に就任	平成25年 6月	当社常務取締役役に就任
平成21年6月	当社執行役員に就任	平成26年10月	当社専務取締役役に就任、現在に至る

【担当】

品質BR室、品質保証本部、軸受事業本部総括

候補者番号

7

かいじま ひろゆき

貝嶋 博幸 (昭和31年8月26日生)

再任

所有する当社の株式の数

9,140株



略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和54年4月	豊田工機株式会社入社	平成18年1月	当社執行役員に就任
平成14年2月	同社海外営業部長	平成24年6月	当社常務執行役員に就任
平成15年6月	同社取締役役に就任	平成26年6月	当社常務取締役役に就任、現在に至る
平成17年6月	同社執行役員に就任		

候補者番号

8

うえたけ しんじ

植竹 伸二 (昭和30年12月17日生)

再任

所有する当社の株式の数

4,500株



略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和56年4月	豊田工機株式会社入社	平成21年6月	当社執行役員に就任
平成19年1月	当社理事に就任	平成25年6月	当社常務執行役員に就任
平成21年1月	当社工作機械・メカトロ事業本部 開発部長	平成26年6月	当社常務取締役役に就任、現在に至る

候補者番号

9

みやたに たかお

宮谷 孝夫 (昭和15年12月24日生)

新任

社外取締役
候補者独立役員
候補者

所有する当社の株式の数

2,000株



略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和38年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社	平成11年6月	豊精密工業株式会社取締役社長に就任
平成 7年7月	同社ITエンジニアリング部長(理事)に就任	平成12年5月	社団法人日本歯車工業会副会長に就任 (現 一般社団法人日本歯車工業会)
平成11年1月	豊精密工業株式会社出向、トヨタ自動車株式会社参与待遇	平成17年5月	同工業会会長に就任

候補者番号

10

おかもと
岡本いわお
巖 (昭和21年6月25日生)

新任

社外取締役
候補者独立役員
候補者

所有する当社の株式の数

0株



略歴及び重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当

昭和45年 4月	通商産業省(現 経済産業省)入省	平成18年4月	同社専務執行役員に就任
平成11年 9月	同省基礎産業局長に就任	平成19年6月	同社代表取締役専務執行役員に就任
平成13年 1月	同省製造産業局長に就任	平成21年4月	同社代表取締役社長付
平成14年 7月	資源エネルギー庁長官に就任	平成21年7月	財団法人中東協力センター理事長に就任 (現 一般財団法人中東協力センター)
平成15年10月	国際協力銀行(現 株式会社国際協力銀行)理事に就任	平成23年5月	一般財団法人日中経済協会理事長に就任、現在に至る
平成17年10月	住友商事株式会社常務執行役員に就任		

(注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

2. 宮谷孝夫、岡本巖の両氏は、社外取締役候補者であります。

3. 宮谷孝夫、岡本巖の両氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の候補者であります。

4. 社外取締役候補者の選任理由及び責任限定契約について

(1) 社外取締役候補者の選任理由について

①宮谷孝夫氏は、企業の経営者ならびに業界団体会長として、長年にわたり、ものづくりに携わってきた豊富な経験と幅広い見識を備えており、当社の経営に適切な助言ならびに提言をしていただくことを目的として、社外取締役への選任をお願いするものであります。

②岡本巖氏は、経済産業省や日中経済協会などにおいて要職を歴任し、国内外における産業・経済活動に関しての幅広い見識と豊富な経験を有しており、当社の経営に適切な助言ならびに提言をしていただくことを目的として、社外取締役への選任をお願いするものであります。

(2) 責任限定契約の概要

本議案において宮谷孝夫氏及び岡本巖氏の選任をご承認いただいた場合、当社は定款に基づき両氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。

第4号議案 | 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役10名に対し、当期の業績を勘案し、取締役賞与として総額204,700千円を支給したいと存じます。なお、その具体的金額、支給の時期、方法などは、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以上

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

売上高

1兆3,559億92百万円

前期比7.6%増



営業利益

741億54百万円

前期比27.4%増



経常利益

793億79百万円

前期比28.3%増



当期純利益

425億20百万円

前期比81.8%増



当期における世界経済は、新興国での成長鈍化が見られたものの、米国では引き続き堅調な回復を維持し、欧州でも穏やかな回復が続くなど、総じて底堅い動きを示しました。日本経済においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らぎ、総じて景気は堅調に推移しましたが、一方で、当社における主要な市場である自動車業界におきましては、当下半期に消費税増税に伴う反動減の影響が顕在化しました。

このような状況の中で、「JTEKT GROUP VISION」で目指す姿として掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

自動車部品事業のステアリング部門においては、近年要求されている高い安全性を実現するため、自動車向け国際規格ISO26262への完全準拠に加え、基幹部(ドライバーの操作を検出するトルクセンサ、アシストトルクを発生させるモータ駆動部)の冗長化や、小型・軽量化、静粛性の向上を実現したコラムタイプ電動パワーステアリング(C-EPS)を開発・量産開始いたしました。また、中・大型車両における省燃費のニーズに対応するため、快適な操舵フィーリングを備えた下流アシストタイプの電動パワーステアリングの受注拡大を進めてまいりました。生産供給の面では、世界的に旺盛な自動車需要に対応するため、各国での生産能力を増強するとともに、平成26年7月には中国でのピニオンタイプ電動パワーステアリング(P-EPS)の生産を新たに開始いたしました。

駆動系部品部門においては、収益力の向上を目指し、既

存商品の選択と集中、原価低減に取り組むとともに、次世代主力商品の開発を推進、燃料電池自動車の将来的な普及を見据えた「高圧水素供給バルブ」及び「減圧弁」の市場投入を進めてまいりました。

軸受事業においては、事業体質の強化に重点を置き、取り組みを進めてまいりました。国内においては生産・営業体制両面での取り組みを開始しており、生産体制においては品種・サイズ毎に各工場を整備する中で、国分工場を産業機械分野向けのマザー工場として再編を開始、同時にサプライチェーンの整流化にも着手しております。一方で、営業体制においては平成26年10月に当社連結子会社であった光洋販売株式会社を吸収合併し、即納体制の強化、品揃えの充実、在庫一括管理による在庫削減への取り組みを進めております。海外においては、欧州・中国で品種・サイズ毎の再編を進め、欧州では2拠点(KOYO BEARINGS VIERZON MAROMME SAS Moulit工場、KOYO BEARINGS ESPANA S.A. Bilbao工場)の閉鎖ならびに再編を行いました。

また、産業機械分野での商品力・提案力を強化するため、各産業分野のニーズに即した新商品を投入するとともに、大形軸受技術開発センター(大阪府 柏原市)においては、新たに鉄鋼製造設備向けの試験機を導入し、開発・解析能力を向上、お客様の期待を超えるビジネスモデルの確立に向け、取り組みを進めてまいりました。

工作機械・メカトロニクス事業においては、平成26年10月末より東京ビッグサイトで開催された第27回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2014)において、ギヤスカイピング加工を可能とするとともに、加工工程を1台に集約した「e500H-GS」や、実機に熱変位シミュレーション機能を搭載し、予測による補正を可能とした「リアルタイム熱変位補

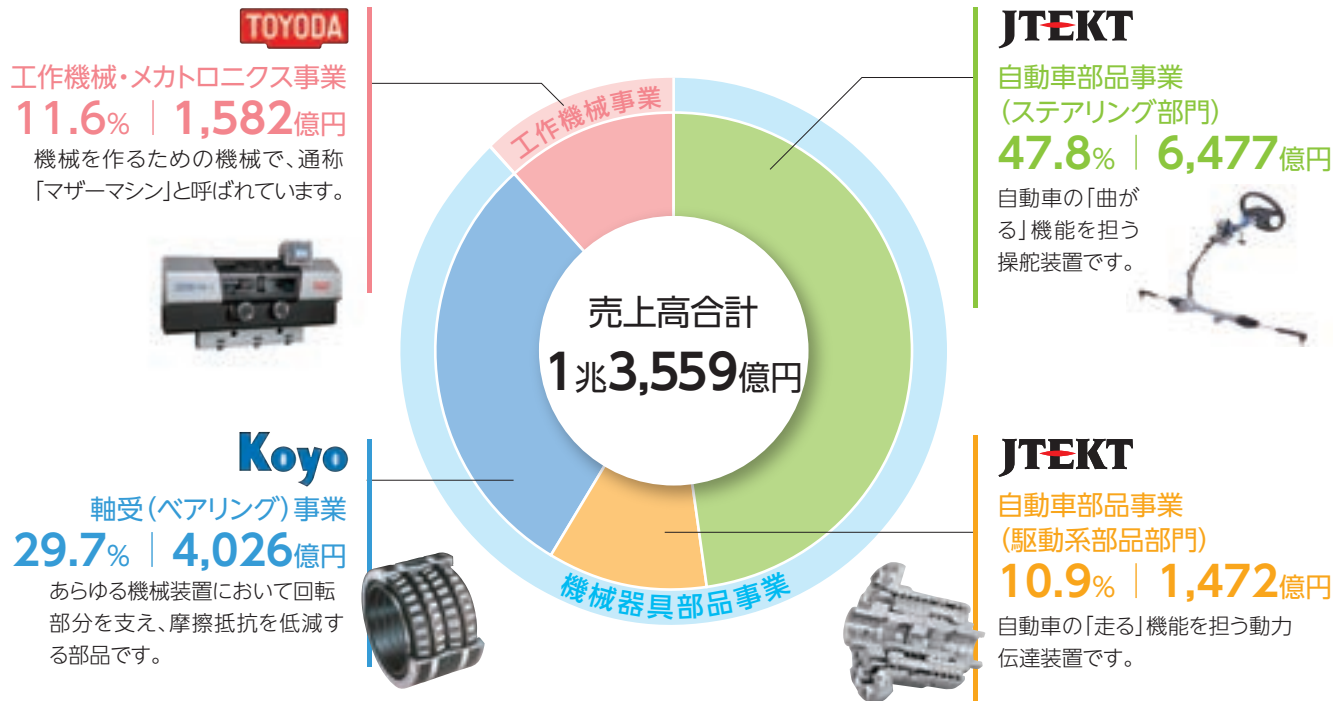
正機能」など、生産現場における新たな基軸となる商品・技術を発表いたしました。「e500H-GS」においては、日刊工業新聞社主催の「2014年(第57回)十大新製品賞 本賞」を受賞しております。生産供給の面では、平成23年より取り組んでいる画期的な生産効率化の取り組みが平成27年3月に完了し、引き続き受注から出荷までのリードタイム短縮に向けて生産管理を中心に営業、設計・開発、調達、製造が一丸となり取り組んでおります。

当期の連結業績につきましては、ステアリングを中心に販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆3,559億92百万円と前期に比べて958億円、率にして7.6%の増収となりました。利益につきましては増収及び円安の効果等により、営業利益は741億54百万円と前期に比べて159億46百万円、率にして27.4%の増益となり、経常利益は793億79百万円と前期に比べて175億22百万円、率にして28.3%の増益となりました。当期純利益につきましては、425億20百万円と前期に比べて191億36百万円、率にして81.8%の増益となりました。

事業別に見ますと、機械器具部品事業につきましては、ステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆1,977億7百万円と前期に比べて781億23百万円、率にして7.0%の増収となりました。営業利益につきましては、増収及び円安の効果等により、631億22百万円と前期に比べて107億96百万円、率にして20.6%の増益となりました。

工作機械事業につきましては、国内での販売増加等により、売上高は1,582億84百万円と前期に比べて176億76百万円、率にして12.6%の増収となりました。営業利益につきましては、112億6百万円と前期に比べて49億87百万円、率にして80.2%の増益となりました。

[ご参考] ●当社グループ(連結)の部門別売上高



部 門	第115期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	当期売上高(億円)	構成比(%)	前期比増減(%)
機械器具部品事業	11,977	88.4	7.0
自動車部品事業(ステアリング部門)	6,477	47.8	8.1
自動車部品事業(駆動系部品部門)	1,472	10.9	5.4
軸受(ベアリング)事業	4,026	29.7	5.8
工作機械事業	1,582	11.6	12.6
工作機械・メカトロニクス事業	1,582	11.6	12.6

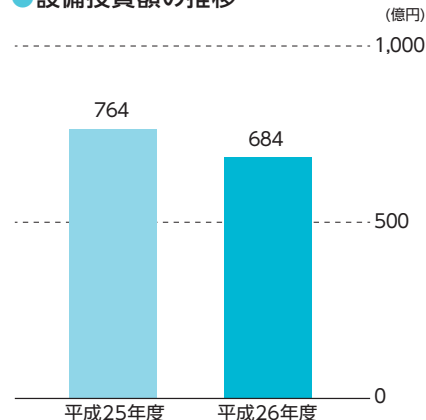
(2) 設備投資及び資金調達状況

設備投資につきましては、投資内容の精査、投資額の圧縮に努めた一方で、各地域の需要に対応するために生産拠点の増強を図ってまいりました。

その結果、設備投資額は前期に比べ80億47百万円減少の684億9百万円となりました。この設備投資の資金は、一部金融機関からの借入れによったほか、自己資金を充当いたしました。

また、当期の資金調達としましては、平成27年1月に償還を迎えた第1回無担保社債200億円の償還資金に充当するために、平成27年1月に第3回無担保社債100億円、第4回無担保社債100億円を発行いたしました。

● 設備投資額の推移



メキシコで拠点設立を推進

世界各国の自動車メーカーが進出し、需要増大が見込まれるメキシコにおいて、当社として同国初の電動パワーステアリングの生産拠点『JTEKT AUTOMOTIVE MEXICO, S.A. DE C.V. (JAMX)』を2014年2月に設立しました。現在は2015年8月からの量産開始に向けて準備を進めており、世界各地で培ってきた技術力、生産ノウハウを活かして高品質な商品を安定的に供給し、同国の自動車産業の発展に貢献してまいります。



新工場完成予想図

(3) 対処すべき課題

世界経済においては、米国の底固い成長や欧州の緩やかな経済成長に支えられ、総じて堅調に推移する見込みですが、新興国においては引き続き需要の低迷が続き、不透明な状況にあります。日本経済においては、昨年の消費税増税の反動減の影響が一巡し、安定した為替環境にも支えられ、総じて堅調に推移する見込みです。

このような経営環境の中、当社グループは、「JTEKT GROUP VISION」で目指す姿として掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

当期の主な課題としては、国内においては、固定費の増加や軸受事業、工作機械・メカトロニクス事業の生産体制再編のスピードアップによる当社単体での収益向上、海外においては、欧米顧客への対応力強化が挙げられます。これらの課題に対し、当社グループ一丸となった対策を推進してまいります。

なお、当社及び当社の一部子会社は、過去の軸受等の取引に関し、各国競争法違反の疑いがあるとして、海外の競争当局の調査を受けておりましたが、平成26年5月に、当社及び現地子会社は、制裁金の支払は免除されたものの、シンガポール競争法に違反する行為があったとの決定を受け、また、同年8月に、当社は、中国独占禁止法に違反する行為があったとの決定を受け、1億936万人民元の制裁金支払命令を受けました。さらに、同年11月には、当社及び現地子会社は、韓国公正取引法に違反する行為があったとの決定を受け、当社に対し109億1,000万ウォンの課徴金支払が命じられ、かつ当社及び現地子会社に対する刑事告発がなさ

れました。また、同法に違反する行為があったとの決定を、本年4月にも受けましたが、当局への調査協力等を理由に、課徴金の支払等は免除されております。海外の競争当局による調査は現在も継続中であり、当社グループは、引き続きこれらの調査に適時適切に協力しております。

過去の行為に関し、各国競争法当局の処分等を受けるに至ったことにつきましては、株主様、お取引先様をはじめ、関係者の皆様に多大なご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。当社グループは、平成23年の公正取引委員会による調査開始以降、独占禁止法違反に繋がる恐れのある一切の行為を排除しておりますが、今後も再発防止ならびにコンプライアンス徹底の取り組みを継続し、社会からより信用・信頼される企業グループを目指してまいります。

[中期経営計画の概要]

自動車部品事業 (ステアリング・駆動系部品)	軸受(ベアリング)事業	工作機械・ メカトロニクス事業						
<p>目指す姿</p> <p>“世界No.1”、“Only One”へのこだわりを持ち、お客様への価値を提供し続けることで、市場をリードする存在として進化し続ける</p>	<p>目指す姿</p> <p>グローバル市場の伸びに追随し、体質の強化を図る</p>	<p>目指す姿</p> <p>お客様から信頼される真の総合生産システムインテグレータ ～モノづくりすべてのフェーズでバリューを提供～</p>						
<p>主な事業戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> ① グローバル商談対応力のさらなる強化 ② 基幹部品戦略の加速 ③ 下流アシストタイプの電動パワーステアリング事業の拡大 ④ 次世代高付加価値商品開発 ⑤ 北中米の工場再編 	<p>主な事業戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 構造改革の加速 <ul style="list-style-type: none"> ・国内工場再編 ・海外工場再編 (欧州/中国) ② 生産力/生産技術力の確立 ③ 次世代高付加価値商品開発 ④ 産機・市販分野の拡販体制整備 	<p>主な事業戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 画期的な原価低減 ② 狙いを定めた受注活動と販売店との連携強化 ③ 次世代高付加価値商品開発 ④ グローバルカスタマーサポート強化 						
<p style="text-align: center;">機能軸</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center; vertical-align: middle;">財務基盤</td> <td style="vertical-align: top;"> 有利子負債削減・戦略資金確保へ ① グローバル資金平準化 ② 滞留資産・低採算事業資産の整理 ③ 棚卸資産最適化 ④ 投資原単位削減 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">業務改革</td> <td style="vertical-align: top;"> ① グループ全間接部門で日常業務の標準化/レベルアップ </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">人材育成</td> <td style="vertical-align: top;"> ① グローバルサクセッションプランの策定(後継者育成) ② 社内教育体制の整備 </td> </tr> </table>			財務基盤	有利子負債削減・戦略資金確保へ ① グローバル資金平準化 ② 滞留資産・低採算事業資産の整理 ③ 棚卸資産最適化 ④ 投資原単位削減	業務改革	① グループ全間接部門で日常業務の標準化/レベルアップ	人材育成	① グローバルサクセッションプランの策定(後継者育成) ② 社内教育体制の整備
財務基盤	有利子負債削減・戦略資金確保へ ① グローバル資金平準化 ② 滞留資産・低採算事業資産の整理 ③ 棚卸資産最適化 ④ 投資原単位削減							
業務改革	① グループ全間接部門で日常業務の標準化/レベルアップ							
人材育成	① グローバルサクセッションプランの策定(後継者育成) ② 社内教育体制の整備							

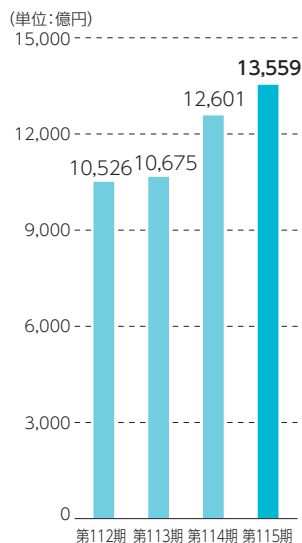
(4) 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第112期 (平成23年度)	第113期 (平成24年度)	第114期 (平成25年度)	第115期(当期) (平成26年度)
売上高(百万円)		1,052,671	1,067,526	1,260,192	1,355,992
経常利益(百万円)		38,649	34,240	61,856	79,379
当期純利益(百万円)		13,303	13,862	23,384	42,520
1株当たり当期純利益(円)		38.91	40.55	68.40	124.24
純資産(百万円)		342,340	384,243	418,864	499,773
1株当たり純資産(円)		948.40	1,063.74	1,157.79	1,380.51
総資産(百万円)		959,674	1,026,933	1,066,469	1,126,235

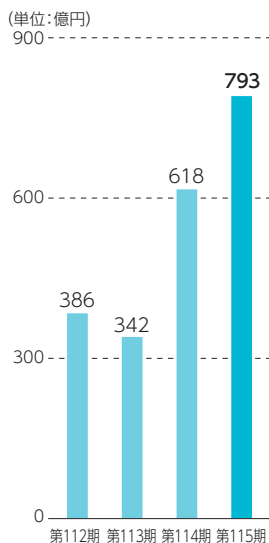
- (注) 1. 第112期は、東日本大震災からの回復やエコカー補助金の復活による自動車販売増加等により国内売上が回復した一方、超円高の継続、売価水準の低下、タイでの大洪水の影響により増収減益となりました。
2. 第113期は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金による自動車販売の増加等により、ステアリングの販売が大幅に増加し売上高が増収となった一方、売価水準の低下等により経常利益は減益となりました。
3. 第114期は、ステアリングを中心に販売が大幅に増加したこと等により、増収増益となりました。
4. 第115期(当期)の状況につきましては、「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

[ご参考]

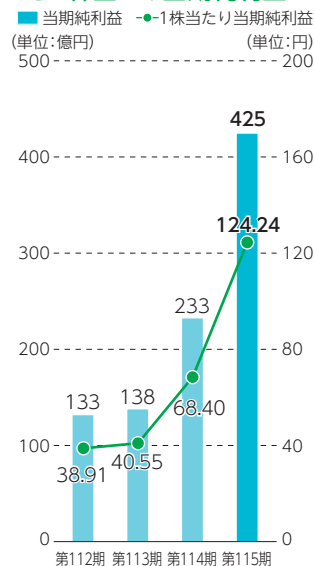
● 連結売上高



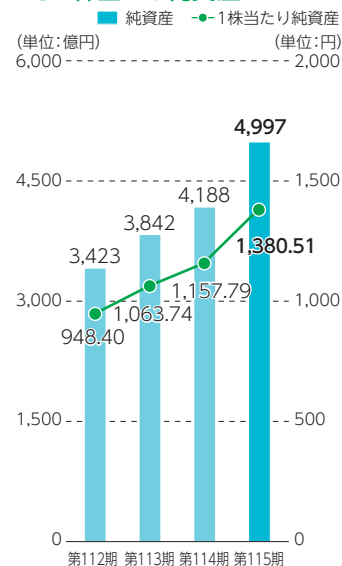
● 連結経常利益



● 当期純利益 ● 1株当たり当期純利益



● 純資産 ● 1株当たり純資産



(5) 主要な事業内容

当社グループは、ステアリング、駆動系部品、ベアリング及び工作機械・メカトロニクス等の製造及び販売を主たる事業内容としております。

機械器具部品事業

工作機械事業

JTEKT

ステアリング
部門

主要製品

- 油圧パワーステアリングシステム
- 電動パワーステアリングシステム
- その他ステアリングシステム等

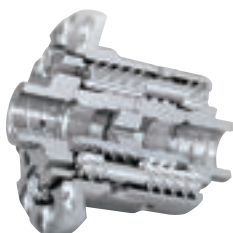


JTEKT

駆動系部品
部門

主要製品

- ドライブシャフト
- 電子制御4WD用カップリング
- トルセン等



Koyo

ベアリング
部門

主要製品

- ボールベアリング
- ローラーベアリング
- ベアリングユニット
- その他各種ベアリング等



TOYODA

工作機械・
メカトロニクス
部門 他

主要製品

- 研削盤
- 切削機
- マシニングセンタ
- 制御機器
- 工業用熱処理炉等



(6) 主要な営業所及び工場

① 当社

本 店 大阪市中央区南船場三丁目5番8号
 名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
 大 阪 本 社 本店所在地と同様

名称	所在地	名称	所在地
北関東支社	栃木県宇都宮市	豊橋工場	愛知県豊橋市
関東支社	横浜市緑区	田戸岬工場	愛知県高浜市
東海支社	浜松市東区	岡崎工場	愛知県岡崎市
豊田支社	愛知県豊田市	狭山工場	埼玉県狭山市
大阪支社	大阪市中央区	国分工場	大阪府柏原市
広島支社	広島市南区	徳島工場	徳島県藍住町
東日本支社	東京都中央区	東京工場	東京都羽村市
中日本支社	浜松市東区	香川工場	香川県東かがわ市
西日本支社	大阪市中央区	亀山工場	三重県亀山市
奈良工場	奈良県橿原市	刈谷工場	愛知県刈谷市
花園工場	愛知県岡崎市		

② 子会社

国内		海外	
会社名	所在地	会社名	所在地
光洋機械工業株式会社	大阪府八尾市	JTEKT(THAILAND) CO., LTD.	タイ
豊興工業株式会社	愛知県岡崎市	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.	アメリカ
光洋シーリングテクノ株式会社	徳島県藍住町	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE,LLC	アメリカ
株式会社CNK	愛知県刈谷市	JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.	ブラジル
光洋サーモシステム株式会社	奈良県天理市	JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	フランス
光洋電子工業株式会社	東京都小平市	JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.	フランス
ダイベア株式会社	大阪府和泉市	KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	アメリカ
宇都宮機器株式会社	栃木県宇都宮市	KOYO ROMANIA S.A.	ルーマニア
株式会社豊幸	愛知県幸田町	KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.	イギリス
豊田バンモップス株式会社 他	愛知県岡崎市他	TOYODA MACHINERY USA CORPORATION 他	アメリカ他

(7) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
43,912名 (うち当社11,227名)	456名増 (うち当社212名増)

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(8) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
光洋機械工業株式会社	1,100百万円	100.0	工作機械、機械部品の製造・販売
豊興工業株式会社	254百万円	62.9	油圧・空圧機器の製造・販売
光洋シーリングテクノ株式会社	125百万円	100.0	オイルシールの製造
株式会社CNK	48百万円	100.0	金属表面処理、工作機械用付属装置の製造・販売
光洋サーモシステム株式会社	450百万円	100.0	工業用熱処理炉、半導体製造用熱処理炉の製造・販売
光洋電子工業株式会社	1,593百万円	100.0	電子制御機器装置の製造・販売
ダイベア株式会社	2,317百万円	*46.9	ベアリングの製造・販売
宇都宮機器株式会社	50百万円	100.0	ベアリングの製造
株式会社豊幸	100百万円	100.0	工作機械の製造・販売
豊田バンモップス株式会社	481百万円	66.0	各種工具の製造・販売
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	3,273,797千タイバーツ	96.2	ステアリング、ベアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	65,130千米ドル	* 91.2	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC (アメリカ)	52,000千米ドル	*100.0	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (ブラジル)	198,589千ブラジルリアル	100.0	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. (フランス)	45,979千ユーロ	* 98.1	ステアリングの製造
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. (フランス)	35,625千ユーロ	* 98.1	ステアリングの製造
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (アメリカ)	229,400千米ドル	*100.0	ベアリングの製造・販売
KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	561,569千レイ	97.6	ベアリングの製造・販売
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)	54,842千英ポンド	100.0	ベアリングの製造
TOYODA MACHINERY USA CORPORATION (アメリカ)	42,800千米ドル	*100.0	工作機械の製造・販売

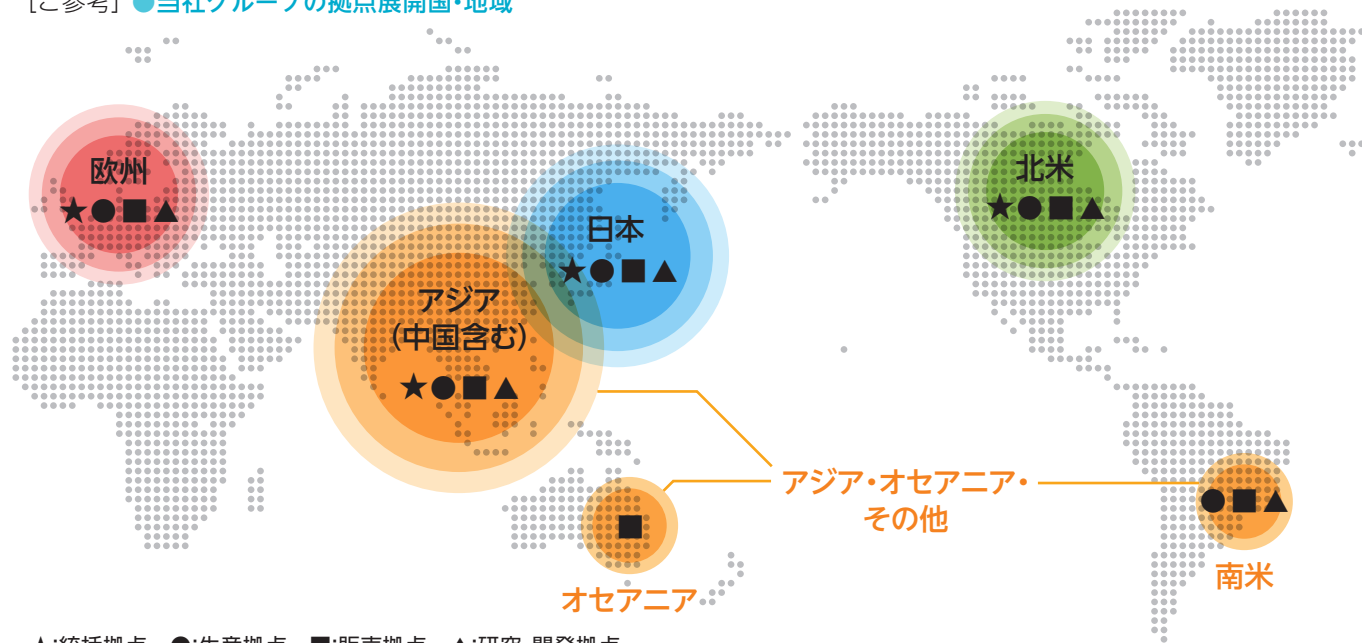
(注) 1. *印は、間接保有による持分を含む比率であります。

2. 前期に記載しておりました光洋販売株式会社は、平成26年10月に当社と合併いたしました。

3. JTEKT (THAILAND) CO., LTD.(タイ)は、平成26年9月に増資を行い、資本金が800,000千タイバーツ増加し3,273,797千タイバーツとなりました。

4. KOYO BEARING NORTH AMERICA LLC(アメリカ)は、平成26年4月に増資を行い、資本金が63,539千米ドル増加し229,400千米ドルとなりました。

[ご参考] ●当社グループの拠点展開国・地域



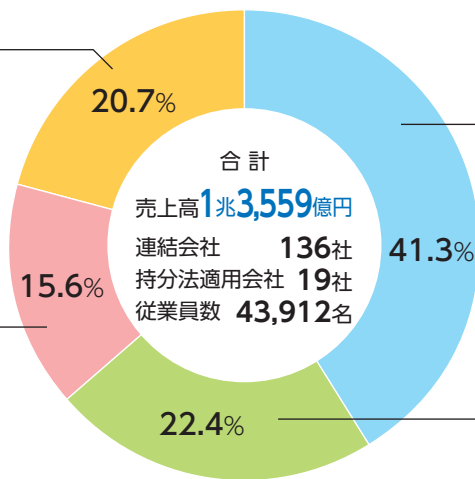
[ご参考] ●地域別連結売上高構成比

アジア・オセアニア・その他

売上高 **2,823**億円
 連結会社 **57**社
 持分法適用会社 **9**社
 従業員数 **12,686**名

欧州

売上高 **2,114**億円
 連結会社 **24**社
 持分法適用会社 **3**社
 従業員数 **7,135**名



日本

売上高 **5,590**億円
 連結会社 **39**社
 持分法適用会社 **5**社
 従業員数 **17,791**名

北米

売上高 **3,031**億円
 連結会社 **16**社
 持分法適用会社 **2**社
 従業員数 **6,300**名

(9) 主要な借入先及び借入額の状況

借入先	借入金残高(百万円)
シンジケートローン団	83,700
株式会社三井住友銀行	26,910
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,609
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited	9,643
日本生命保険相互会社	9,555
株式会社りそな銀行	8,600
三井住友信託銀行株式会社	7,983

(注) シンジケートローン団は、株式会社りそな銀行を幹事とする17社(11,080百万円)、三井住友信託銀行株式会社を幹事とする33社(25,620百万円)、株式会社三井住友銀行を幹事とする16社(15,000百万円)、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする3社(3,000百万円)及び株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行を共同幹事とする39社(29,000百万円)による協調融資団であります。

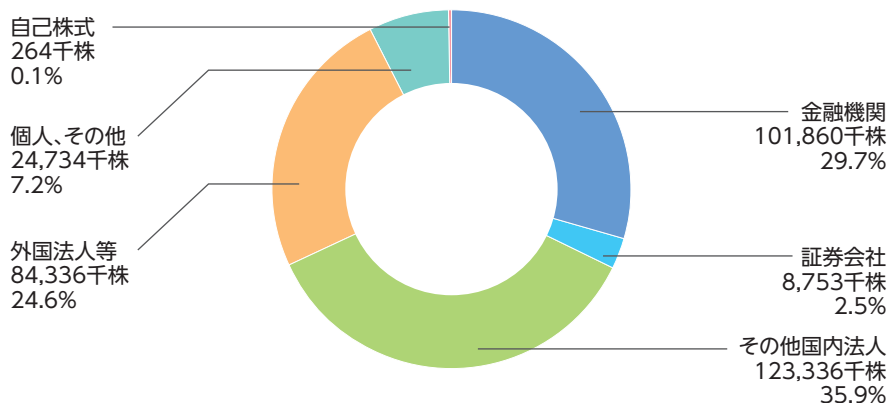
2. 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,200,000千株
 (2) 発行済株式の総数 343,286千株
 (うち自己株式の数 264千株)
 (3) 株主数 20,992名
 (4) 上位10名の株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	77,235	22.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,515	5.7
株式会社デンソー	18,371	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,076	3.8
日本生命保険相互会社	11,125	3.2
株式会社豊田自動織機	7,813	2.3
三井住友信託銀行株式会社	7,635	2.2
株式会社りそな銀行	6,749	2.0
株式会社三井住友銀行	6,366	1.9
豊田通商株式会社	5,969	1.7

(注) 持株比率につきましては、発行済株式の総数(343,286千株)から自己株式の数(264千株)を控除して算出しております。

[ご参考] ●所有者別分布状況



- (5) その他株式に関する重要な事項

平成26年10月1日付の光洋販売株式会社との合併による新株発行に伴い、発行済株式総数が1,100千株増加しております。

3. 当社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
*取締役会長	新 美 篤 志	ヤマハ発動機株式会社社外取締役
*取締役社長	安 形 哲 夫	
取締役副社長	河 上 清 峯	TQM推進室、自動車部品事業本部総括
取締役副社長	井 坂 雅 一	工作機械・メカトロ事業本部総括
専務取締役	村 瀬 昇 也	グローバル監査部、経営企画部、人事・総務機能、財務・IT機能、営業本部総括
専務取締役	久 米 敦	輸出管理室、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括
専務取締役	宮 崎 博 之	品質BR室、品質保証本部、軸受事業本部総括
常務取締役	中 野 史 郎	研究開発本部総括
常務取締役	貝 嶋 博 幸	
常務取締役	植 竹 伸 二	安全衛生管理部総括
常勤監査役	榎 本 真 丈	
常勤監査役	竹 中 弘	
監 査 役	深 谷 紘 一	
監 査 役	小 林 正 明	
監 査 役	嵯 峨 宏 英	トヨタ自動車株式会社取締役・専務役員

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 監査役深谷紘一、監査役小林正明及び監査役嵯峨宏英の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役小林正明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役小林正明氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
 5. 常務取締役貝嶋博幸、常務取締役植竹伸二の両氏は、平成26年6月26日開催の第114回定時株主総会において新たに選任された取締役であります。
 6. 常勤監査役竹中弘氏は、平成26年6月26日開催の第114回定時株主総会において新たに選任された監査役であります。
 7. 取締役副会長井川正治、取締役副社長鈴木隆昭、専務取締役奥田哲司、常勤監査役藤井博の4氏は、平成26年6月26日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

8. 当期において、取締役の地位及び担当の状況が次のとおり変更されました。

氏名	年月日	変更後	変更前
井坂 雅一	平成26年4月1日	取締役副社長 軸受事業本部、工作機械・メカトロ事業本部総括	取締役副社長 軸受事業本部総括
	平成26年10月1日	取締役副社長 工作機械・メカトロ事業本部総括	取締役副社長 軸受事業本部、工作機械・メカトロ事業本部総括
村瀬 昇也	平成26年4月1日	専務取締役 グローバル監査部、経営企画部、人事・総務機能、財務・IT機能、営業本部総括	専務取締役 営業本部長
久米 敦	平成26年6月26日	専務取締役 輸出管理室、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括	常務取締役 輸出管理室、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括
宮崎 博之	平成26年9月1日	常務取締役 品質BR室、熱処理BR部、品質保証本部、技術本部総括	常務取締役 熱処理BR部、品質保証本部、技術本部総括
	平成26年10月1日	専務取締役 品質BR室、熱処理BR部、品質保証本部、軸受事業本部総括	常務取締役 品質BR室、熱処理BR部、品質保証本部、技術本部総括
	平成27年1月1日	専務取締役 品質BR室、品質保証本部、軸受事業本部総括	専務取締役 品質BR室、熱処理BR部、品質保証本部、軸受事業本部総括

9. 平成27年4月1日付で、取締役の担当が次のとおり変更されました。

氏名	変更後	変更前
河上 清峯	取締役副社長、 TQM推進室、研究開発本部、自動車部品事業本部総括	取締役副社長 TQM推進室、自動車部品事業本部総括
井坂 雅一	取締役副社長 安全衛生管理部、工作機械・メカトロ事業本部総括	取締役副社長 工作機械・メカトロ事業本部総括
村瀬 昇也	専務取締役	専務取締役 グローバル監査部、経営企画部、人事・総務機能、財務・IT機能、営業本部総括
中野 史郎	常務取締役	常務取締役 研究開発本部総括
植竹 伸二	常務取締役	常務取締役 安全衛生管理部総括

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額
取 締 役	13名	629百万円
監 査 役	6名	95百万円
合 計	19名	725百万円

- (注) 1. 平成26年6月26日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役3名及び監査役1名の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに含めて記載しております。
2. 上記の報酬等の総額には、当期中に役員賞与として費用処理した下記の金額を含んでおります。
- 取締役10名 190百万円
3. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は18百万円(3名分)であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役嵯峨宏英氏の兼職先であるトヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、同社と当社との間には重要な取引関係があります。

② 当期における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	深 谷 紘 一	当期開催の取締役会に14回中11回、また監査役会に15回中13回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	小 林 正 明	当期開催の取締役会に14回中14回、また監査役会に15回中15回出席し、公認会計士としての専門的見地から、議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	嵯 峨 宏 英	当期開催の取締役会に14回中14回、また監査役会に15回中15回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号ハに定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社では、当社が求める知見及び独立性を有した社外取締役を導入するべく鋭意人選を進めてまいりましたが、今期中は適任者を見つけるに至らず、当社が求める知見及び独立性を有さない方を社外取締役とすることは相当ではないとの考えから当事業年度末日を迎えました。昨今の社会的要請に応えるべく、その後も人選を進めた結果、この度、当社が求める知見及び独立性を有する社外取締役として2名の選任を予定しておりますことは、株主総会参考書類記載の第3号議案のとおりです。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

京都監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	127百万円
②当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	217百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、JTEKT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC (アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (ブラジル)、JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. (フランス)、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. (フランス)、KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (アメリカ)、KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)、TOYODA MACHINERY USA CORPORATION (アメリカ)は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社及び一部の子会社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である会計事項及び情報開示に関する助言・指導等に対し対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

法令に定める事由または会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、必要に応じて解任または不再任に関する決定を行う方針です。

5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、「内部統制の基本方針」を策定し、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等の体制を含むジェイテクトグループ全体の内部統制システムを整備することにより、業務の適正を確保するとともに企業価値の向上に努めております。

また、年2回、内部統制システムの整備及び運用状況のモニタリングを実施し、取締役会がその内容を確認しております。さらに、モニタリングの結果を踏まえて、内部統制システムの改善及び強化に継続的に取り組んでおります。

なお、平成27年4月28日開催の取締役会において、本年度の運用状況を報告するとともに、コンプライアンス徹底、子会社管理強化の観点から同方針の改定を決議いたしました。改定後の決議内容は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① CSR方針(企業理念・企業行動規準・役員倫理規則・社員行動指針)を、全ての取締役・執行役員及び従業員に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また取締役・執行役員に対しては、役員研修等の場において、役員法令ハンドブックを用い、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。
- ② トップ直轄のコンプライアンス推進室を設置し、執行役員等からコンプライアンスオフィサーを任命します。コンプライアンスオフィサーは、部署長を通じて各機能・事業部門のコンプライアンスの啓発・点検を行います。コンプライアンス推進室は法務部等の専門組織と協力し、独禁法相談窓口の運用、e-ラーニングや営業活動に対するルール集の配布等による啓発、腐敗行為(贈収賄)防止に関する規程及びガイドラインの展開を行い、コンプライアンスオフィサーや各職場をサポートします。これらコンプライアンスオフィサーによる点検結果やコンプライアンス違反の経営会議報告等、コンプライアンスプログラムの取り組み実績をCSR推進委員会で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
- ③ 内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役へ報告することで、監査の独立性を確保します。
- ④ 企業倫理に関わる通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口やハラスメント相談窓口を通じて受付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。また、本制度が機能していることを定期的に確認し、自浄作用が十分発揮され風土として根付くよう努めます。
- ⑤ 自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。総務機能は警察や外部の専門機関、有識者と連携し、反社会的勢力に関する最新情報の一元管理、不当要求対応マニュアルの整備推進を行います。これを受けて各事業場の不当要求防止責任者は担当部署を通じて、リスク発生時の速やかな情報展開を図るとともに啓発活動を継続して展開し、被害の未然防止に努めます。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については社内規程に基づいて取締役会・常務会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
- ② CSR推進委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理をし、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・常務会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
- ② 執行役員に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から執行役員の職務執行を指揮・監督します。
- ③ ジェイテクトグループ共通の価値観・目指す姿をJTEKT GROUP VISIONとして明示し、全従業員が共有することで一体感の醸成を図ります。目指す姿の実現に向けて、中期経営計画では常に5年先を見据え、具体的な戦略・道筋を明確にします。進捗状況等の評価にあたっては、外部環境の変化を織り込み、毎年、計画を更新することで着実に推進します。単年度の重点実施事項は年度グローバル会社方針として、毎事業年度の期初に策定され、即時に全社へ周知徹底を図ります。また各部門・本部単位でグローバル会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

経営理念の共有の為にCSR方針（企業理念・企業行動規準・役員倫理規則・社員行動指針）を国内外の子会社等へ周知します。また子会社管理に係わる関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社等を指導・育成します。主要な子会社については、取締役会が、内部統制システム整備の基本方針を策定し、その運用状況を定期的に点検する様、指導します。

- ① 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行に係わる事項の当社への報告に関する体制
重要事項についての事前協議・報告制度及び関係会社会議・トップ懇談会・地域経営会議等を通じて子会社等の経営・事業活動を適切に管理・監督します。また、主要な子会社については、子会社における意思決定プロセスが適正に機能していることを確認します。
- ② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
JTEKT GROUP経営管理ガイドラインを国内外の子会社等に展開し、内部統制システムの整備を求めます。また財務、安全、品質、環境、災害等の重大なリスクについては、子会社から当社に速やかに報告することを求めるとともに、グループ経営上の重要事項は、当社の経営会議やCSR推進委員会等で審議します。

- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
JTEKT GROUP VISION、中期経営計画等を、国内外の当社子会社等へ周知します。また、当社同様、中期経営計画に基づく方針管理制度を展開し、グループ全体での進捗状況を定期的に点検します。
- ④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
国内外の子会社等に対してコンプライアンスに関する体制の整備を求め、当社が提示する点検表に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役は、その担当にかかる業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
- ② 当社及び子会社の取締役・執行役員・使用人、ならびに子会社の監査役は、監査役の求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
- ③ 企業倫理に関する通報窓口を主管する法務部は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
- ④ 常勤監査役は、毎月の監査役会及び経営会議において、社外監査役・取締役に對し監査役活動報告を行います。経営トップは、監査役が指摘する経営上の課題・リスクについて、対策必要な項目の責任役員を指名し、その執行状況をフォローします。社外も含めた全ての取締役・監査役で、これら情報を共有することにより、監査役へ報告した者が、当社または子会社において不利な取扱いを受けないことを確保しております。
- ⑤ 監査役会または常勤監査役からの求めに応じ、監査役の職務の執行に必要な予算を確保します。また、予算外の案件を含め、費用の前払または償還ならびに債務の処理を社内規程に基づき行います。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会・常務会等の主要な役員会議体及び業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換を確保します。
- ② 経営トップとの定期・随時の懇談を通じて情報共有を確保します。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に充当することにより、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	550,023
現金及び預金	61,977
受取手形及び売掛金	251,002
有価証券	6,000
棚卸資産	177,218
繰延税金資産	17,714
その他	37,887
貸倒引当金	△ 1,776
固定資産	576,212
有形固定資産	440,699
建物及び構築物	110,036
機械装置及び運搬具	209,765
工具器具備品	11,659
土地	62,596
リース資産	1,163
建設仮勘定	45,477
無形固定資産	10,108
リース資産	369
その他	9,739
投資その他の資産	125,404
投資有価証券	100,518
出資金	9,687
長期貸付金	231
退職給付に係る資産	707
繰延税金資産	8,761
その他	5,912
貸倒引当金	△ 415
資産合計	1,126,235

科目	金額
負債の部	
流動負債	387,103
支払手形及び買掛金	204,908
短期借入金	35,440
一年以内償還社債	20,000
一年以内返済長期借入金	11,248
リース債務	1,146
未払金	30,686
未払費用	49,582
未払法人税等	9,662
繰延税金負債	195
役員賞与引当金	617
製品保証引当金	7,025
その他	16,590
固定負債	239,358
社債	20,000
長期借入金	139,910
リース債務	1,230
繰延税金負債	2,998
役員退職慰労引当金	1,394
環境対策引当金	503
退職給付に係る負債	67,819
その他	5,500
負債合計	626,462
純資産の部	
株主資本	411,148
資本金	45,591
資本剰余金	111,042
利益剰余金	254,916
自己株式	△ 401
その他の包括利益累計額	62,345
その他有価証券評価差額金	37,032
為替換算調整勘定	25,465
退職給付に係る調整累計額	△ 152
少数株主持分	26,279
純資産合計	499,773
負債及び純資産合計	1,126,235

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額	
売上高		1,355,992
売上原価		1,152,012
売上総利益		203,979
販売費及び一般管理費		129,825
営業利益		74,154
営業外収益		
受取利息配当金	2,305	
持分法による投資利益	2,416	
その他	8,223	12,944
営業外費用		
支払利息	3,322	
その他	4,396	7,719
経常利益		79,379
特別利益		
固定資産売却益	1,094	
持分変動利益	772	
その他	203	2,069
特別損失		
固定資産除却損	1,904	
減損損失	6,667	
製品保証引当金繰入額	1,638	
独禁法違反に係る罰金	3,035	
その他	1,688	14,934
税金等調整前当期純利益		66,514
法人税、住民税及び事業税	20,230	
法人税等調整額	175	20,406
少数株主損益調整前当期純利益		46,108
少数株主利益		3,588
当期純利益		42,520

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	45,591	108,237	227,344	△ 393	380,780
会計方針の変更による累積的影響額			△ 6,493		△ 6,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,591	108,237	220,851	△ 393	374,287
当期中の変動額					
新株の発行		1,479			1,479
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			89		89
剰余金の配当			△ 8,548		△ 8,548
当期純利益			42,520		42,520
自己株式の取得				△ 628	△ 628
自己株式の処分		1,325		620	1,945
連結範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	2,804	34,064	△ 8	36,861
平成27年3月31日残高	45,591	111,042	254,916	△ 401	411,148

(単位 百万円)

項目	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成26年4月1日残高	23,822	△ 2,734	△ 6,033	15,054	23,029	418,864
会計方針の変更による累積的影響額					△ 303	△ 6,796
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,822	△ 2,734	△ 6,033	15,054	22,725	412,067
当期中の変動額						
新株の発行						1,479
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						89
剰余金の配当						△ 8,548
当期純利益						42,520
自己株式の取得						△ 628
自己株式の処分						1,945
連結範囲の変動						2
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	13,209	28,199	5,881	47,290	3,554	50,845
当期中の変動額合計	13,209	28,199	5,881	47,290	3,554	87,706
平成27年3月31日残高	37,032	25,465	△ 152	62,345	26,279	499,773

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	276,836
現金及び預金	5,519
受取手形	10,569
売掛金	151,013
有価証券	6,000
商品及び製品	13,294
仕掛品	21,915
原材料及び貯蔵品	7,960
前払費用	175
繰延税金資産	9,928
未収入金	21,923
その他	28,572
貸倒引当金	△ 38
固定資産	464,648
有形固定資産	147,692
建物	32,672
構築物	2,705
機械及び装置	56,959
車輛運搬具	439
工具器具備品	4,882
土地	39,467
リース資産	398
建設仮勘定	10,165
無形固定資産	2,143
ソフトウェア	1,847
リース資産	291
その他	4
投資その他の資産	314,813
投資有価証券	55,163
関係会社株式	216,884
出資金	1,156
関係会社出資金	32,478
長期貸付金	4,667
長期前払費用	3,462
繰延税金資産	303
その他	850
貸倒引当金	△ 153
資産合計	741,485

科目	金額
負債の部	
流動負債	266,745
支払手形	2,987
買掛金	143,384
短期借入金	15,750
一年以内償還社債	20,000
一年以内返済長期借入金	5,000
リース債務	260
未払金	18,172
未払費用	21,257
未払法人税等	2,932
前受金	155
預り金	29,539
役員賞与引当金	190
製品保証引当金	4,162
その他	2,952
固定負債	147,754
社債	20,000
長期借入金	83,000
リース債務	460
退職給付引当金	43,432
環境対策引当金	410
その他	451
負債合計	414,499
純資産の部	
株主資本	291,657
資本金	45,591
資本剰余金	109,710
資本準備金	108,225
その他資本剰余金	1,485
利益剰余金	136,718
利益準備金	12,067
その他利益剰余金	124,651
特別償却準備金	107
固定資産圧縮積立金	2,982
固定資産圧縮特別勘定積立金	89
別途積立金	109,005
繰越利益剰余金	12,466
自己株式	△ 363
評価・換算差額等	35,328
その他有価証券評価差額金	35,328
純資産合計	326,985
負債及び純資産合計	741,485

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		649,444
売上原価		576,165
売上総利益		73,278
販売費及び一般管理費		51,375
営業利益		21,903
営業外収益		
受取利息配当金	8,094	
その他	4,014	12,108
営業外費用		
支払利息	935	
その他	1,458	2,394
経常利益		31,618
特別利益		
固定資産売却益	133	
抱合せ株式消滅差益	2,479	2,612
特別損失		
固定資産除却損	1,027	
減損損失	2,432	
関係会社株式評価損	7,195	
製品保証引当金繰入額	1,600	
退職給付費用	310	
独禁法違反に係る罰金	3,035	15,601
税引前当期純利益		18,629
法人税、住民税及び事業税	5,490	
法人税等調整額	1,255	6,745
当期純利益		11,884

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			特別勘定積立金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金		
平成26年4月1日残高	45,591	108,225	5	108,230	12,067	128	2,933		—
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,591	108,225	5	108,230	12,067	128	2,933		—
当期中の変動額									
新株の発行			1,479	1,479					
特別償却準備金の積立						21			
特別償却準備金の取崩						△ 45			
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 95		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									89
税率変更による積立金の調整額						3	143		
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	—	—	1,479	1,479	—	△ 20	48		89
平成27年3月31日残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	107	2,982		89

(単位 百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	利益剰余金合計					
平成26年4月1日残高	109,005	14,737	126,804	138,871	△ 354	292,338	22,628	22,628	314,966
会計方針の変更による累積的影響額		△ 5,578	△ 5,578	△ 5,578		△ 5,578			△ 5,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,005	9,158	121,225	133,293	△ 354	286,760	22,628	22,628	309,388
当期中の変動額									
新株の発行						1,479			1,479
特別償却準備金の積立		△ 21	—	—		—			—
特別償却準備金の取崩		45	—	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		95	—	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			89	89		89			89
税率変更による積立金の調整額		△ 147	—	—		—			—
剰余金の配当		△ 8,548	△ 8,548	△ 8,548		△ 8,548			△ 8,548
当期純利益		11,884	11,884	11,884		11,884			11,884
自己株式の取得					△ 8	△ 8			△ 8
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							12,700	12,700	12,700
当期中の変動額合計	—	3,308	3,425	3,425	△ 8	4,897	12,700	12,700	17,597
平成27年3月31日残高	109,005	12,466	124,651	136,718	△ 363	291,657	35,328	35,328	326,985

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 (印)
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕 (印)
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田明裕 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田村透 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第115期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第115期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

I. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査実施計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査実施計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について報告を受けました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。また、会計監査人からその「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を適切に整備している旨の通知を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

II. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、当社及び当社の一部子会社が、過去の軸受等の取引に関し、各国競争法に違反する行為があったとして制裁等を受けたことは、事業報告に記載のとおりであります。監査役会は、当社グループがかかる事態の再発防止のための取組みを継続実施していることを確認しております。また、競争法の遵守を含むコンプライアンスの徹底と内部統制システム全般の運用の強化にグループ全体で取り組んでいることを引続き確認してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月19日

株式会社ジェイテクト 監査役会

常勤監査役 榎本 真 丈 (印) 監査役(社外監査役) 深谷 紘 一 (印)

常勤監査役 竹中 弘 (印) 監査役(社外監査役) 小林 正 明 (印)

監査役(社外監査役) 嵯峨 宏 英 (印)

ご参考

インターネットによる議決権行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

議決権行使ウェブサイト | <http://www.web54.net>



バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード(注1)を読み取り、議決権行使専用のウェブサイトへアクセスしていただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(注1) QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。



議決権行使期限

平成27年6月24日(水曜日) 午後5時40分まで

インターネットによる議決権行使方法について

- インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点について

- パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
 - 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ(注2)のいずれかのサービスをご利用ください。また、128bit SSL(暗号化通信)が可能である機種をご使用ください。
 - 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
 - インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。
 - 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- (注2) 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標または登録商標です。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- 本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォン、または携帯電話の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル 【電話】0120(652)031 (受付時間 午前9時～午後9時)

TOPICS

TOPIC
1

電動パワーステアリング、 グローバル累計生産台数1億台突破

当社グループが世界各国で生産する電動パワーステアリング(以下EPS)の累計生産台数が、2015年4月に1億台*を突破いたしました。

EPSは1988年に当社が世界で初めて開発・量産開始して以降、省燃費ニーズの高まりに押されて需要が拡大し、現在ではエンジンのエネルギー消費を最少限で走行するハイブリッドカーやエンジンを搭載していない電気自動車には欠かせない存在となっております。その中でも当社グループは、改良・生産能力の拡大を重ね、現在では世界10ヶ国、14の生産拠点より世界中の自動車メーカーに供給し、グローバルシェア30%*を超えております。今後も当社グループは、EPS市場のトップランナーとして、安全・快適で環境に優しい自動車づくりに貢献してまいります。

*自社調べ(電動ポンプタイプ油圧パワーステアリング(H-EPS)を除く)

ジェイテクト電動パワーステアリングシステムの歴史(概略)

1988年	コラムタイプ電動パワーステアリング(C-EPS)を世界で初めて開発量産開始
1998年	ピニオンタイプ電動パワーステアリング(P-EPS)量産開始
1999年	欧州生産開始
2001年	北米生産開始
2003年	ラックドライブタイプ電動パワーステアリング(RD-EPS)量産開始
2007年	中国生産開始
2008年	ASEAN(タイ)生産開始
2010年	インド生産開始
2011年	デュアルピニオンタイプ電動パワーステアリング(DP-EPS)量産開始
2014年	南米生産開始
2015年	中米(メキシコ)生産開始(予定)
2016年	ラックパラレルタイプ電動パワーステアリング(RP-EPS)量産開始(予定)

TOPIC
2

燃料電池自動車用製品の開発・生産開始

当社は、トヨタ自動車株式会社が2014年末より販売を開始しました、燃料電池自動車「MIRAI」に搭載される「高圧水素供給バルブ」及び「減圧弁」を新たに開発し、生産を開始しました。

燃料電池自動車の動力源となる高圧水素を、貯蔵タンクから供給し、使用可能なレベルまで減圧するための仕組みで、量産車両に必要な耐久性に加え、高圧水素下での高い密封性を実現しました。



高圧水素供給バルブ

減圧弁



TOPIC
3

長寿命・高速化 JHSシリーズ自動調心ころ軸受を開発

鉄鋼設備、建設・農業機械をはじめとした産業機械向けに、過酷な使用条件に対応する長寿命、高速性に優れた「JHSシリーズ自動調心ころ軸受」を開発しました。

自動調心ころ軸受は特殊な構造から調心性に優れ、比較的大きな定格荷重を持ち、軸のたわみが大きな箇所や、重荷重・衝撃荷重のかかる箇所などで使用されます。当社グループがJHS* (Jtekt Hyper Strong) シリーズとして培ってきた新開発素材に、高度な設計・加工技術をプラスすることにより、従来品と比較し、最大4倍の長寿命化、最大25%の高速化、最大20%のアキシャル荷重性能向上を実現しています。

※JHSは株式会社ジェイテクトの登録商標です。

TOPIC
4


横形マシニングセンタ[e500H-GS]が 日刊工「十大新製品賞 本賞」を受賞

当社の横形マシニングセンタ[e500H-GS] (ギヤスカイビングパッケージ) が、日刊工業新聞社主催の「2014年(第57回)十大新製品賞 本賞」を受賞いたしました。

ギヤスカイビング加工とは、工作物に対して工具を傾け、高速同期回転させ歯車を創成する加工法です。1960年代以前より提唱されていた加工法ですが、当時の技術レベルでは課題が多く実用化は困難でした。当社は、ギヤスカイビング加工の実用化に欠かせない「工具」「CNC制御」「高速回転テーブル」を独自で開発し、汎用の横形マシニングセンタにギヤスカイビング加工機能を搭載することにより、これまで複数の専用機を必要とした歯車加工の工程を1台に集約することを可能にしました。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
上場証券取引所	東京、名古屋
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受取方法のご指定等のお届出及びご照会について

- 株券電子化前に、証券会社等に口座をお持ちでなく、特別口座が開設された株主様
上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 証券会社等に口座をお持ちである株主様
お取引先の証券会社等にお申出ください。

未払配当金のお届出及びご照会について

上記の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

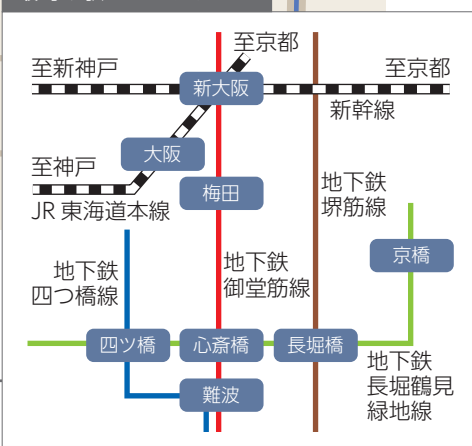
株主総会会場ご案内

会場 ホテル日航大阪 4階 孔雀の間 | 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号

交通のご案内



最寄り駅までのアクセス



地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線
「心斎橋駅」8号出口直結

○駐車場のご用意はいたしておりませんので、
できるだけ公共の交通機関をご利用下さい。



<http://www.jtekt.co.jp/>

